



# 自治会・町内会の退会数の把握は

竹村 仁司議員

アンケート調査を実施した  
市民協働部長



▲自治会・町内会への加入推進チラシ

**問** 自治会・町内会の退会数の把握は。退会世帯の多い町の状況は。

**答** 毎年未加入世帯数の調査はしていない。令和4年度には、自治会・町内会へアンケート調査を実施した。ある町では、調査時点の住民基本台帳世帯数1346世帯のうち、自治会加入世帯は1181世帯。おおむね150世帯が自治会未加入世帯と推測される。

**問** 市と町内会との行政事務委託契約の具体的な内容は。

**答** 文書の回覧、広報等の配布、衛生業務、行政との連携に必要な調査事務、その他市民との連絡等業務だ。

**問** 市に代わって、総代が行政に関わる事務などを円滑に進めるために地域をまとめていく。行政事務委託事業の評価は。

**答** 各地域において委託事務をしっかりと行って、地

域の実情に応じてその役割を果たしている。

**問** 広報紙の配布方法。全戸配布を実現させるためにはポスティングの利点が最適と考える。市の総代連絡調整会議で議論されていると聞くが、これまでの経緯は。

**答** 広報等の配布が負担になっているといった声もある。様々な課題に対応するため、令和3年度と今年度、総代連絡調整会議でポスティングについての意見を聞いた。

3年度では、現在の配布方法を希望する意見が多かったが、今年度は「ポスティングを導入することも理解できる」「二次の役員のために変えていかなければ自治会の存続は難しい」など、ポスティングを希望する意見が多数を占めた。

**問** 総代連絡調整会議の構成員は。退会世帯に対する議論は。

**答** 総代連絡調整会議は市政の円滑な運営と総代会との連絡調整のため、佐屋、立田、八開、佐織地区からの総代代表者それぞれ4名の16名で構成。

今年度の総代連絡調整会議では、自治会活動の課題と題し、ワークショップを実施。各地域の実情や課題など情報共有を行った。課題として、役員の手不足や退会者問題についての意見が多く出された。役員の手不足では、地区役員の分担制や小さい町は合併する、退会者問題では、適正な自治会会費とするや、マンネリ化せず郷土愛を育む行事の継続といった改善策が出された。